



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社N o. 1 上場取引所 東
コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 グループ・CEO (氏名) 辰巳 崇之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員・CFO (氏名) 久松 千尋 TEL 03-6735-9979
グループコーポレート本部長
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|------|------|-------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年2月期第1四半期 | 3,156 | 2.6 | 138 | △9.4 | 136 | △10.3 | 129 | 64.9 |
| 2023年2月期第1四半期 | 3,076 | — | 153 | △2.7 | 151 | △8.6 | 78 | △0.9 |

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 132百万円 (80.9%) 2023年2月期第1四半期 73百万円 (△10.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年2月期第1四半期 | 19.35 | 19.06 |
| 2023年2月期第1四半期 | 12.03 | 11.63 |

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に影響が生じるため、2023年2月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年2月期第1四半期 | 7,063 | 3,499 | 48.5 |
| 2023年2月期 | 7,936 | 3,561 | 44.0 |

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 3,427百万円 2023年2月期 3,495百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年2月期 | — | 10.50 | — | 21.50 | 32.00 |
| 2024年2月期 | — | — | — | — | — |
| 2024年2月期（予想） | — | 16.50 | — | 16.50 | 33.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 13,373 | 0.5 | 1,280 | 11.3 | 1,271 | 11.2 | 762 | △16.4 | 114.19 |

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年2月期1Q | 6,940,280株 | 2023年2月期 | 6,871,520株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年2月期1Q | 249,110株 | 2023年2月期 | 193,410株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年2月期1Q | 6,714,575株 | 2023年2月期1Q | 6,548,453株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが5類感染症に位置付けられ、経済活動は徐々に正常化に向かうものの、新型コロナウイルスの再拡大への懸念や不安定な国際情勢による世界経済の混乱、世界的な資源高に円安も加わり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

加えて、ここ数年頻繁に発生している自然災害や気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化をしっかりと見通しながら事業運営を行っていく必要があります。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、世界的なペーパーレス、電子化などの影響によって市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より取り組んできた情報セキュリティ機器市場は、中小企業にもIT化が進みつつある近年、サイバー攻撃が徐々に高度化し、各企業にもその対策の必要性が認識され始め、ニーズが顕在化してきました。今後もIoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）及びビッグデータを用いた「第四次産業革命」と呼ばれる全産業のデジタル化が急速に進行し、中小企業においても情報セキュリティ対策の需要は一層高まって来ると予想しております。

当社グループでは、2020年11月に発表した新・中期経営計画において「アレクソン社とのシナジー効果の発揮」「ソリューション営業の深化（ストック収益の拡大）」「ハード×ソフト（情報セキュリティ領域の拡大）」「クラウド型サービスの開発」「M&A・事業提携・新規事業」を成長戦略の基礎と位置づけ、2024年2月期を最終年度として、引き続きの事業拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力商品である情報セキュリティ商品などの販売が順調に推移いたしました。連結子会社である㈱アレクソンにおいても情報セキュリティ商品を中心に好調な販売を維持し、両社共同で開発した商品を当社の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を発揮することができております。

また、ソリューション営業として2020年9月よりスタートしたコンサルティングサービス「No. 1 ビジネスサポート」も引き続き順調に契約件数を伸ばすことができしており、今後もビジネスコンサルタントの増員を行いながらサービスラインナップを拡充し、ARPU（1ユーザー当たり平均売上）を向上していく予定です。

「ハード×ソフト」については、当社と㈱アレクソンによるマーケットイン型の商品開発に引き続き取り組んでおります。「クラウド型サービスの開発」については、2023年3月よりクラウド業務管理サービスである「lagoon（ラグーナ）」の契約の増加に取り組んでおります。

また、2022年9月には㈱クレディセゾンと合弁会社「㈱セゾンビジネスサポート」を設立し、鹿児島県内の事業者を対象に、ペイメント並びにファイナンス領域における各種サービス及び情報セキュリティ機器・OA関連商品を引き続き提供しております。この合弁会社では、当社と㈱クレディセゾンの知見ノウハウを結集し、新たな営業手法を創出させることを期待しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,156,339千円（前年同期比2.6%増）、経常利益は136,377千円（前年同期比10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益（投資有価証券売却益）172,799千円を計上したことにより、129,913千円（前年同期比64.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比951,590千円減少し、4,761,072千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少460,410千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少605,612千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比77,882千円増加し、2,302,021千円となりました。これは主に、のれんの増加49,526千円、投資その他の資産のその他の増加23,135千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比794,546千円減少し、2,156,229千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少368,363千円、短期借入金の増加57,000千円、未払金の減少287,331千円、未払法人税等の減少185,123千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比17,245千円減少し、1,407,548千円となりました。これは主に、社債の減少7,000千円、長期借入金の減少6,659千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比61,916千円減少し、3,499,316千円となりました。これは主に、自己株式の増加64,773千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.0%から48.5%に増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月14日の「2023年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響につきましては、今後の状況を注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,450,955 | 1,990,544 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,952,426 | 1,346,813 |
| 電子記録債権 | 111,752 | 155,167 |
| 商品及び製品 | 192,285 | 181,173 |
| 仕掛品 | 23,400 | 33,178 |
| 原材料及び貯蔵品 | 750,629 | 769,759 |
| その他 | 235,184 | 287,748 |
| 貸倒引当金 | △3,970 | △3,313 |
| 流動資産合計 | 5,712,663 | 4,761,072 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 728,195 | 732,045 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 605,802 | 655,329 |
| その他 | 116,195 | 117,566 |
| 無形固定資産合計 | 721,998 | 772,895 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 785,896 | 809,032 |
| 貸倒引当金 | △11,951 | △11,951 |
| 投資その他の資産合計 | 773,945 | 797,081 |
| 固定資産合計 | 2,224,139 | 2,302,021 |
| 資産合計 | 7,936,803 | 7,063,094 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 900,193 | 531,830 |
| 電子記録債務 | 89,788 | 118,594 |
| 短期借入金 | - | 57,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 24,000 | 24,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 331,390 | 343,132 |
| 未払金 | 710,476 | 423,144 |
| 未払法人税等 | 380,369 | 195,245 |
| 賞与引当金 | 35,400 | 53,860 |
| 役員賞与引当金 | 20,000 | - |
| 製品保証引当金 | 14,856 | 15,360 |
| その他 | 444,301 | 394,061 |
| 流動負債合計 | 2,950,775 | 2,156,229 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 61,000 | 54,000 |
| 長期借入金 | 1,045,311 | 1,038,652 |
| 退職給付に係る負債 | 152,237 | 153,293 |
| 資産除去債務 | 6,845 | 6,854 |
| その他 | 159,401 | 154,748 |
| 固定負債合計 | 1,424,794 | 1,407,548 |
| 負債合計 | 4,375,570 | 3,563,778 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 623,832 | 627,702 |
| 資本剰余金 | 669,973 | 673,843 |
| 利益剰余金 | 2,371,631 | 2,357,964 |
| 自己株式 | △178,749 | △243,523 |
| 株主資本合計 | 3,486,687 | 3,415,987 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,751 | 3,205 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 6,061 | 7,808 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,813 | 11,013 |
| 新株予約権 | 63,158 | 69,376 |
| 非支配株主持分 | 2,573 | 2,937 |
| 純資産合計 | 3,561,232 | 3,499,316 |
| 負債純資産合計 | 7,936,803 | 7,063,094 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日) |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高 | 3,076,191 | 3,156,339 |
| 売上原価 | 1,710,627 | 1,723,309 |
| 売上総利益 | 1,365,564 | 1,433,029 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,212,485 | 1,294,386 |
| 営業利益 | 153,079 | 138,642 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 68 | 70 |
| 受取配当金 | 149 | 96 |
| 経営指導料 | 1,000 | 1,500 |
| 保険解約返戻金 | 1,133 | 948 |
| 受取補償金 | 1,500 | - |
| その他 | 1,803 | 2,287 |
| 営業外収益合計 | 5,653 | 4,903 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,654 | 3,444 |
| 支払手数料 | 2,881 | 2,955 |
| その他 | 217 | 768 |
| 営業外費用合計 | 6,753 | 7,168 |
| 経常利益 | 151,980 | 136,377 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 172,799 |
| 特別利益合計 | - | 172,799 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 151,980 | 309,177 |
| 法人税等 | 78,892 | 178,900 |
| 四半期純利益 | 73,087 | 130,277 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △5,700 | 364 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 78,788 | 129,913 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 73,087 | 130,277 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 134 | 453 |
| 退職給付に係る調整額 | △1 | 1,746 |
| その他の包括利益合計 | 132 | 2,200 |
| 四半期包括利益 | 73,219 | 132,478 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 78,920 | 132,113 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △5,700 | 364 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会決議に基づき、取得株式340,000株、取得価額の総額510,000千円を上限として、自己株式の取得を進めております。

これにより第1四半期連結累計期間において、自己株式を55,700株(64,773千円)取得しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が243,523千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算をしております。

(追加情報)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2020年7月31日に行われた株式会社アレクソンの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しております。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しております。

| | |
|-------------------------------------|-------------|
| 1. 追加的に認識した取得原価 | 108,650千円 |
| 2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間 | |
| 追加的に認識したのれんの金額 | 108,650千円 |
| のれん償却額 | 35,210千円 |
| 償却期間及び償却方法 | 9年間にわたる均等償却 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。